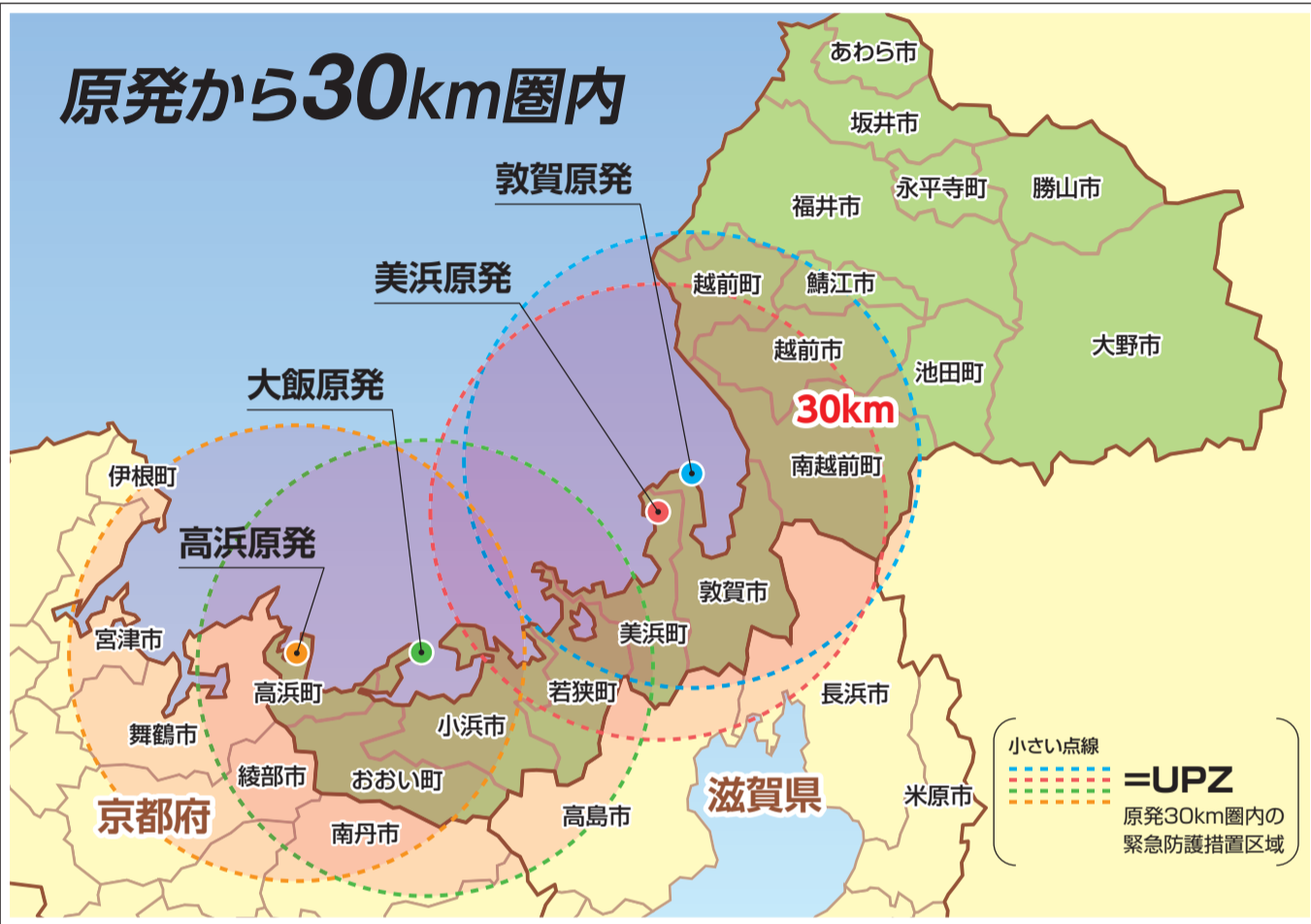


越前市議会だより

原発から30km圏内



3月定例会

大飯原発3・4号機の 拙速な再稼動に反対する意見書 全会一致で可決

本号の主な内容

- 2～3面 ◆ 予算・条例審査
- 4～5面 ◆ 一般質問など
- 6面 ◆ 議案等の審議結果
◆ 委員会報告

3月定例会で可決したこの意見書を内閣府や経済産業省等に提出しました。意見書の概要は次のとおりです。

東京電力福島第一原発事故から一年が経過してなお、事故施設の設備損傷状況は、いまだ十分な把握がなされず、大量に放出された放射性物質によって、住まいや仕事を追われた多くの方々は、過酷な事態に置かれています。人の生命や財産を奪うような事故・事象は、二度とその過ちを犯さないよう、その真の原因を追及することが緊要であります。

「地震対策」や「津波対策」、「電源喪失対策」などについて新たな最高の技術的安全基準を十分に満たすことは当然であり、そのためには人材や組織、制度などの諸問題の克服に向け徹底した改革が求められます。よって、停止中の原発の運転再開を拙速に進めず、次の項目を実現するよう、政府に強く要望する。

記

- 1 原発事故の原因を中立的、客観的な立場から、国民の納得を得る徹底的な解明を行うこと。
- 2 原発事故を防げなかった責任の所在を明らかにすること。
- 3 原子力発電所周辺における複数の活断層との連動による地震の可能性について科学的根拠に基づく徹底的な調査を行なうこと。
- 4 脱原発社会への転換を容易にするため、原子力発電所所在自治体等への電源三法交付金制度によらない財政支援を図ること。
- 5 電力の安定供給を図りつつ、需給システムの効率化等が図られるよう発電電を分離するとともに、再生可能エネルギーの開発・利用拡大を最大限に加速させること。

3月定例会の概要

平成24年第2回越前市議会定例会は、2月24日から3月19日までの25日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出の補正予算案7件、当初予算案9件、条例案13件、一般議案2件、人事案2件を、また議員提出の条例案1件、規則案1件、意見書案4件を審議し、採決の結果、いずれも可決しました。

市民との 議会と 語る会

次の日程で、議員が3班に分かれて17地区で開催します。他の地区は8月・11月頃に開催を予定しています。

- 5月30日(水) 7時半、東公民館
- 5月30日(水) 7時半、白山公民館
- 5月31日(木) 7時半、神山公民館
- 5月31日(木) 7時半、北日野公民館
- 6月5日(火) 7時半、南中山公民館
- 6月6日(水) 7時半、大虫公民館

報告テーマ

まちづくり(新庁舎・新幹線関係) 原発と防災対策 子ども条例

市政課題の意見交換会

日頃、市政課題について思っていること、感じていることを議員と率直に語りあいましょ。

平成24年度 当初予算決まる

議案審議



一般会計	311億6,000万円	(前年度比 1.6%増)
特別会計	191億6,397万円	(前年度比 5.1%増)
企業会計	26億8,547万円	(前年度比 6.9%増)

予算審議

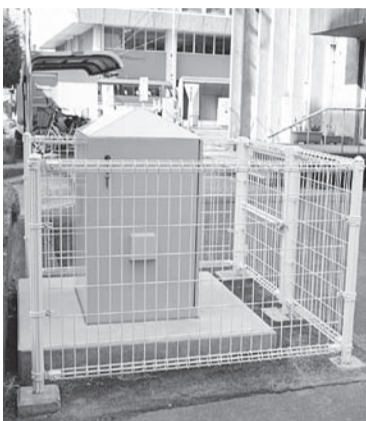
地域防災対策事業 1759万円

問 昨年の12月に第1回目の防災会議が開催されたが、専門部会の開催はどのように進めていくか。また、防災会議の内容を市民に対してどのように周知していくか。

答 1月23日に国から出された原子力防災に対するガイドラインに基づいて、27日に第一回目の専門部会を開催した。そのガイドラインの中に、24年9月末までに市の防災計画を策定するよう努力目標が示されているので、今後については、これから出される県の計画も参考にしながら、順次課題を一つ一つ掘り起こしながら議論を進めていきたい。会議内容の公開は、地域ミーティングや防災セミナー等で周知を図っていくとともに、その都度、ホームページにもアップしていきたい。

問 モニタリングポスト(放射能数値を自動観測する装置)の設置状況はどうなっているか。また、これまでに購入した放射線測定器は、どのように活用していくか。

答 県が設置するモニタリングポストは、越前市役所の敷地内に1カ所、3月末に設けられる。今後の県内の設置状況が、24年度の予算で、半径10キロ、20キロ及び20キロ〜30キロ圏内へ20数台増設したいということであり、越前市にも複数台設置をされると聞いている。また、購入した簡易の放射線測定器は、市内小中学校・保育園・公民館・公園等の公共施設107カ所の測定を考えている。今後も、定時観測という形で、年2回17地区の小中学校で観測を実施していきたい。



市役所敷地内に設置されたモニタリングポスト

自主防災組織育成事業 65万円

問 市内各地域に自主防災組織ができ、1、2年経過した段階で、幾つかの団体で活動が停滞している地域がある。リーダー研修会は当然だが、もっと積極的にこの事業を活性化すべきではないか。

答 ほとんどの町内で自主防災組織を立ち上げていただいた。市は、この組織の充実強化が非常に大きな課題だと思っている。防災マップづくり、避難マニュアルづくりに、多くの市民に参画をしてもらって防災意識を高めることで、組織強化できると考えている。あわせてリーダー研修会等でリーダーを養成しながら一緒に取り組んでいきたい。



防災マップづくり

庁舎建設基金積立事業 1億5166万円

問 庁舎建設基金に1億5166万円を積み立てる一方で、625万円取り崩している。積み立ては、一体いつまでにどのくらいまで積み立てる予定か、またまちづくり事業をするために取り崩しているが、何か基準があるか。

答 今回の積み立ては、合併特例債の発行期間を延長する法案がまだ成立していない段階で、新年度も引き続き積み立てることとし、どれだけ積み立てるか、庁舎建設のあり方の行方も踏まえない。また、合併特例債の対応をしっかり検討していく必要がある。一方で取り崩しの件は、庁舎の建設に向けてまちづくりの議論を始めるということであり、その費用については、庁舎建設基金から充当していくのが適当である。

定住化促進事業 1145万円

問 この事業は、新婚世帯に家賃補助をするとのことであるが、既に結婚して子どもがいる世帯に家賃補助をした方が、人口も増えて定住化につながると思うがどうか。また、家賃の補助をした後で市外転出にならないために、もう一工夫する必要があると思うがどうか。

答 庁内政策プロジェクトの中では、子育て世帯にポイントを置くという考えもあったが、この事業をスタートする第一歩として、まずは新婚世帯を対象にした。補助後は、当然地域に溶け込んで生活していただくことが重要と考える。今後自治振興会等と連携して研究していきたい。

児童相談事業 346万円

問 相談業務では、最初に対応する人がかなり重要で、その対応一つで物事や状況が変わると言われている。今回コーディネーターを置くということだが、資格をもった専門職の方をきちんと配置できないか。

答 相談内容は複雑多岐にわたっている中で、コーディネーターの方には、相談業務の分野に明るく、いろいろな知識を持った方がふさわしいと考えている。今後の相談のあり方、体制のあり方について、どういった配置がいいのかを含め、24年度中に次世代育成支援対策推進行動計画をつくる中で考えたい。

戸別所得補償経営安定推進事業 139万円

問 この事業は、離農される方にも一定の要件を満たせば、奨励金がもらえるという画期的な制度である。周知の仕方次第では、地区や集落によって取り組みに格差が懸念される。市は、どのようなスケジュールで進めていくか。

答 まず集落座談会を通してアンケートを実施し、3月末までに集計を行う。次に受け手の意向調査を4月に実施し、農地の出し手と受け手のマッチングを行いたい。担い手がいないと難しい事業なので、なるべく各地域に向いて呼びかけをしながら各集落の意向を確認していきたい。

商業再集積支援事業補助金 1000万円

問 この補助金は、ショッピングセンターシビィに再集積する事業者に補助するものであるが、この補助内容はどうか。またシビィはいつごろ再開し、旧テナントが何店舗ぐらい戻ってくる予定か。

答 補助の対象は、22年の閉店時に事業をされていて、引き続き市内で事業を継続されていた方で、補助率は2分の1、補助金額は1店舗当たり上限50万円である。再開は5月下旬ごろで、30店舗が戻ってくるという状況になっている。



5月再開予定のショッピングセンターシビィ

水産振興施設整備事業 3874万円

問 建物を増設するということだが、スペース的に余裕はあるのか。また、今回新たに増設する理由は何か。

答 現在30t規模のアユ育成装置が7基あるが、まだ余裕地があるので、30t規模を4基と55t規模を2基増やす計画である。増設する理由は、現在の7基では、アユの育成期間が短いまだ日野川へ放流する形になっているので、もう少し装置を大きくして順番に育ててから放流した方が、アユの生存率が高くなるからである。



稚アユの中間育成施設

■地域農業サポート事業

700万円

問 小さい田んぼを耕作し続けていくことは、経営的になかなか難しい。耕作放棄をしない対策として、今後、継続のためにどのような方法を考えているか。

答 農家が持続可能な強い農業を実現するためには、人と農地の問題を一体的に解決していく必要がある。そこで国は今、地域農業マスタープランという提案をしている。地域で徹底的に話し合いを行い、地域が抱える人と農地の問題に関して未来を見据えて解決するプランを作成しようとするものである。今後、積極的な対応をしていきたいと考える。

■越前発いのちを育む米飯給食推進事業負担金 261万円

問 市では自校式の小学校給食を採用しているが、ご飯については県の学校給食会から購入している。そのご飯は地元でとれたお米なのかどうか。また、各学校でどのように炊飯ができないのか。

答 市と県の学校給食会の取り決めの中で、越前市産のコシヒカリ、イクヒカリを使用している。各学校で炊飯しない理由は、自校での炊飯による場合は、新たに調理員の人員費で2500万円の増、調理設備費で1億1千万円の増という試算がなされているからである。一方、県の学校給食会は、公益法人で、米の価格や炊飯委託業者の加工費が、県下統一の安価で決定されている。ここを通すことで県の補助も受けられる。また、将来にわたって安定的に子どもたちに安全でおいしいお米を提供できると判断して現在の形をとっている。



小学校での米飯給食の様子

■岡本小学校校舎改築事業

2億7700万円

問 岡本小学校には、小規模な太陽光の外灯を設置予定で、太陽光発電という大規模な設備は設置されないと聞いている。教育委員会として新改築の公共施設については、率先して太陽光発電のパネル等を導入するという考え方はないのか。

答 教育委員会の現時点での基本的な考え方は、小学校では太陽光発電の基礎的な知識ということで外灯、中学校では太陽光発電のエネルギーのしくみを細かく教えていくということで、パネル本体、発電量を表すモニターを設置して、その発電のしくみや原理、またCO2の削減効果なども学習することになっている。



岡本小学校の完成イメージ

■予算審議

■議案第21号 越前市防災会議 条例の一部改正について

問 防災会議の委員に陸上自衛隊の自衛官と、その他市長が特に必要と認める者を追加しているが、その理由は何か。

答 特に原子力防災計画の策定という大きな課題があるので、災害派遣などいろいろな経験のある陸上自衛隊の自衛官から意見を聞くこととされている。また、その他の委員については、例えば女性委員ということと市赤十字奉仕団の方、公共交通機関の代表でJR西日本の方、電力事業者の代表で北陸電力の方など幅広い分野からの参加を考えている。

■議案第22号 越前市犯罪被害者等支援条例の制定について

問 犯罪に遭われた方を探し出すのは、なかなか難しいと思うが、犯罪被害者の情報をどのように把握するか。また、経済的な支援策として、具体的にどのようなことを考えているか。

答 犯罪に関する情報は、大きな犯罪であれば報道関係から知ることができる。その他の犯罪で把握しにくい場合は、市内の福祉・教育部門と連携して、総合窓口である市民自治推進課に入るシステムとなっている。他にも県の福井被害者支援センターや司法関係の法テラスから情報が入ってくる。経済的な支援策は、亡くなった方の遺族への見舞金、けがをされた場合の傷害見舞金、他に市営住宅の優先的な入居や、それができない場合に1年間を限度に月2万円の家賃支援を考えている。

■議案第18号 越前市市税賦課徴収条例の一部改正について

問 今回の改正による個人市民税の増収はどれくらいか。また、この財源は何に使われるか。

答 平成26年から平成35年まで個人市民税の均等割を500円増税する改正で、年間2000万円として10年間で2億円の増収を見込んでいる。この使途は、学校施設等の耐震化や道路等のハード整備に加え、避難所運営、地域防災計画の策定といった防災体制の充実予算に使用する。この税金は目的税ではないので、一般財源として活用される。

■議案第24号 越前市介護保険 条例の一部改正について

問 市は、介護予防の推進に力を入れているが、これまでの介護予防策によってどのような効果があったか。

答 以前から地域包括支援センターを市の直営で設けて、そこで介護予防事業を積極的に進めてきた。いきいきふれあいのつどいを充実させて、精一杯努力してきた結果、効果があらわれて、要支援1、2の上昇率を非常に低く抑えることができた。今後、数十年後に団塊の世代が後期高齢者に仲間入りするので、元氣なうちからの健康づくり等、介護予防をさらに充実していきたい。

子ども条例審査・審議

主な討論内容は次のとおりです。

子ども条例制定案を本会議での質疑の後、付託された教育厚生委員会で審査しました(6面関連記事)。審査の結果、賛成多数をもって可決とし、最終日の本会議で委員長報告がなされました。本会議では、質疑の後、反対討論・賛成討論が2名ずつ交互に行われ、採決の結果、本会議においても賛成多数で可決しました。

子ども条例の提案説明

越前市のすべての子どもたちを、虐待や貧困などから守り、一人ひとりの健やかな成長と自立に向けた協働による支援を行うため、その基本理念と、家庭、学校等、地域自治組織、市民活動組織、児童福祉施設、事業者、市民及び市が果たすべき役割と取り組みに関する基本的事項を定める。



反対討論(要旨)

安立議員

この条例で、子どもはありのままの自分を素直に認めて受け入れ、自分ですべきことを自分で決定し、社会の一員であることを自覚するところがあるが、本来は、大人や社会全体が子どもありのままの姿を受け入れて守っていくことで、子どもは自分を認め、受け入れられるようになっていくと思う。越前市の子どもとして社会全体で守ることが目的であり、そのため条例を制定して遵守することが市の最大の責務であるとの考えから反対する。

城戸議員

この条例の前文に、越前市のまちづくりの基本理念である協働により、子どもの自立につながる取り組みを推進し、すべての子どもの自立を実現するために制定するところがあるが、どうしたら子どもが自立できるのか明確に示していない。自立の2文字ばかり目についた内容になっている。市の役割は、各組織間の調整を図ることである。自治体の役割についての責任が薄れていることを危惧する。大切なのは、子どもが自立する動機づけである。この条例では、到底自立できるとは思えないので反対する。

賛成討論(要旨)

川崎俊議員

この条例は、これまでに議会に何度も説明があり、2年間にわたって市民のワークショップを開催し、子ども達を交えての意見交換会やパブリックコメントも2度にわたって実施してきた経過がある。少子化や格差社会、家族形態の多様化により、子どもが被害者となる事件が社会問題化し、早急な対策が求められる中、これらの問題解決に向けて、市民一丸となって協働して取り組もうとする方針には、多くの市民が理解するものと考え、賛成する。

玉村議員

この条例の基本理念は、20年前に国連で採択された子どもの権利条約に沿ったものだとして理解する。日本では、子どもの権利を守ることや子育てに対するサポートが遅れていると言われている。今こそ、すべての子どもが大切にされる社会へ、子どもの権利条約の立場で子どもと子育てをめぐる問題を見直すことが求められていると思う。子どもの権利条約を地域社会の隅々まで実現するために、ますます時宜を得たものとして高く評価し、賛成する。



市内の上空をはばたくコウノトリ



経営努力を続けている福武線

3月定例会
一般質問

16人の議員が3月2・6・7日の3日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から、特に1人1項目を選び、ジャンルごとに、質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

新幹線・公共交通

イーストコア21計画

政新会 城戸 茂夫

●再び動き出すか ■改定を経て現在の総合計画等となっている

問 平成13年の武生市時代に策定した総合計画には、サンドーム周辺整備と北陸新幹線南越駅周辺の整備促進が掲げられている。今回の北陸新幹線「金沢―敦賀間」新規着工の政府決定を受けて、イーストコア21計画は再び動き出すか。

答 越前市になって、総合計画は2回の改定を経ている。現在の市のまちづくりの方向性は、昨年度に改定した総合計画と平成19年度の都市計画マスタープランである。

並行在来線の第三セクター化

日本共産党議員団 前田 修治

●もっと市民の意見を聞くべき ■適宜市民に説明して進める

問 敦賀までの着工決定で市長は並行在来線の第三セクター化に合意の方向だが、類似鉄道のほとんどが赤字経営であり、将来にわたって市の財政を圧迫するのではないか。市民の意見を聞いての判断が必要では。

答 県は沿線の市町に負担とならないよう配慮すると明確に述べているので、市や町が連携を図りながら県が約束を守るよう求めていく。これから新幹線の事業を進めていく中で適宜市民にも説明しながら事業推進にあたっていく。

新幹線開業で

政新会 川崎 悟司

●並行在来線の地元負担は ■過大とならないよう国に強く求める

問 新幹線開業に伴う並行在来線の地元負担と福武線の経営見直しはどうか。

答 北陸本線は、地方の重要交通機能であり、貨物輸送の大動脈でもあることから、県とも連携して第三セクターに対する財政支援の拡充を国に強く求め、本市の負担が過大にならないよう働きかけていく。また平成29年度には福武線の利用者数は201万人の目標を達成し、安定した経営が行えるものと考えている。

市民バス路線や運行時間の見直し

政新会 安立 里美

●乗り合いタクシーは ■さまざまな角度から研究を深める

問 高齢化が進み、公共交通の必要性は高まっている。しかし、使い勝手の悪さから逆に利用者が減少し、運賃収支率は低い。路線や運行時間の見直しや、乗り合いタクシー等を組み入れるなどの発想の転換が必要ではないか。

答 さらに進むであろう人口減少時代における、最適な公共交通のあり方にさまざまな角度から研究を深める。またその時は、発想の転換も必要と考えている。

高齢者等の移動困難者

日本共産党議員団 玉村 正夫

●乗り合いタクシーが必要では ■課題を検証して公共交通の最適化をめざす

問 一つの提言として、新年度における予算と施策の要求の中で、市と交通事業者との連携により高齢者や身体障害者等の移動困難者の公共交通利用ニーズに対応した乗台タクシー、福祉タクシーの運行サービスを求めたが、どう検討されたか。

答 地域公共交通の整備について、新年度も必要な予算措置をしている。今後とも事業の課題を検証しながら、公共交通の最適化に向け見直しを行う。

法人市民税が増えたなら

諸派 片粕正二郎

●公共事業中心の補正予算が必要 ■普通交付税が減額するため余裕財源はない

問 23年度3月補正予算で、法人市民税9億円を追加計上し、歳出で基金を積み立てている。財政的に余裕があるなら公共事業を中心とした補正予算が必要では。

答 法人市民税の増額により、翌年度以降の普通交付税が減額されるため、それに備えて財政調整基金等の積立を計上した。24年度当初予算案でも財政調整基金から7億5千万円を取り崩すため、決して財源に余裕があるわけではない。

指名競争入札

公明党議員団 吉田 慶一

●指名競争委員の選定は ■部長職及び各部からの推薦で選定

問 指名競争入札の指名競争委員の選定はどうか。また専門業種の入札に専門技術者を考慮に入れていくか。

答 委員の選定は、部長職で7名、各部からの推薦で23名の合計30名を選定し、委員を市長が任命している。専門技術者は、工事ごとに専任となるので、業種の掛け持ちはない。また、入札参加資格申請時には、技術保持者の名簿を提出してもらっている。

コウノトリを

公明党議員団 関 利英子

●市の鳥に指定しては ■6月議会で提案予定

問 コウノトリを市の鳥に指定して、市の各種計画の愛称にコウノトリを使うはどうか。

答 市民の間でもコウノトリをシンボルにした取り組みへの機運が高まっている。自然の再生や農業の振興、環境教育の推進など市の政策を進めていく上でコウノトリを市の鳥に指定することは意義深く、6月議会で提案を考えている。計画の愛称にコウノトリを使うことも検討したい。

外国人児童・生徒

市民ネットワーク 大久保恵子

●新年度の支援策は ■ポルトガル語支援員を配置する

問 市内の学校には、多くの外国人児童・生徒が学んでいる。日本語支援のさらなる充実が必要だと思うが、新年度の支援策はどうか。

答 今年度は、ふるさと雇用再生特別基金を使って外国人児童生徒の支援を行ってきた。新年度は、外国人サポーターの制度がなくなるが、外国人が多く在籍する小学校や幼稚園には、ポルトガル語ができる支援員を配置する方向で考えている。

介護保険事業計画の見直し

市民ネットワーク 福田 修治

●もっと介護の1次予防を ■元気な高齢者に向けた取り組みを充実する

問 3年後の第6期介護保険事業計画はどうか。また、今後はもっときめ細かな介護の1次予防を徹底する必要があるのではないか。

答 第6期の計画においても介護保険料のアップは避けられないと思う。要介護になつてから介護予防を始めたのでは将来の介護保険制度の維持は難しいので、元気な高齢者に向けた取り組みを実施して介護予防の施策を充実したい。

福祉

教育

総務



越前市役所 本庁舎



敦賀原子力発電所



東運動公園にある福井県丹南地域防災基地

まちづくり

●委員の人選や人数は

人選は慎重に検討し、人数は25名程度

まちづくり懇話会の審議範囲が、新庁舎建設、新幹線駅の周辺整備と並行在来線、中心市街地の活性化など課題とする分野が広いので、全体的に十分に行き届いた審議が困難だと思う。そのような中で委員の人選や人数はどうするか。

この懇話会は、議論を深める観点から、20年、30年後のまちづくりはどうあるべきかといったベースの議論を行う。具体的な委員の人選は慎重に検討し、人数は25名程度を見込む。

越前クラブ 福田 往世

●何を議論しようとするのか

ベースとなるまちづくりの議論を積み上げていく

新年度に設置するまちづくり懇話会の目的は何か。また合併協定の庁舎位置も議論するの。庁舎建設のスケジュールはどうなるか。

懇話会の目的は、合併特例債の発行期限が延長された場合、2020年までに新庁舎を確実に建設できるように、ベースとなるまちづくりの議論を1、2年程度かけて積み上げることにある。庁舎位置を決める議論の場ではない。現時点で具体的な建設スケジュールはない。

市民ネットワーク 玉川喜一郎

原発・防災

自然災害での行政支援

誠和会 川崎 俊之

●備蓄物資の種類を増やすべき ■年次計画を立てて備蓄品の充実を図る

自然災害での行政支援として備蓄物資の種類を増やす考えはないのか。また、備蓄倉庫は本市に2カ所しかなく、今後は、分散配置が必要でないか。

23年度の9月補正予算でマットなどを追加配備したが、今後も東日本大震災を教訓に年次計画を立てて備蓄品の充実を図る。備蓄倉庫のあり方は大規模災害を想定すると課題があるので、安全で効率的な管理方法も考慮に入れ検討する。

市長として

市民ネットワーク 三田村輝士

●脱原発の情報発信を ■着実な再生可能エネルギーへの転換を望む

脱原発社会を求める声を地方から上げていかなければならないと思う。市長として市民の声をバックに「原発はいらない」と情報発信できないか。

一定の期間を設けて、原子力から再生可能エネルギーへと着実な転換を図っていくことが望ましい。国は、原発依存度の低下に向けた工程表を策定中で、まずは高経年炉の廃止を明確に位置づけるべきだと考える。

大飯原発3、4号機の再稼働

自由クラブ 題佛 臣一

●越前市としての考えは ■新たな安全基準が必要

大飯原発3、4号機が何の基準も示されないまま再稼働されようとしている。30km圏内に入る越前市としての考えは、また国は、がれき処分を全国自治体に呼びかけているが市の対応は、

ストレステストの結果だけでなく、新たな安全基準を求める県の対応は妥当と考える。がれき処理は、まず国が廃棄物の明確な基準を示し、搬出から処分までの安全性を確保することが必要である。

市民自治

絆の社会づくりを

越前創政会 中西 眞三

●行政のしくみと行政支援すべき ■近所力を強くして住みよい社会をつくる

自助、公助、共助がある中で、公助で行政ができることは限られている。支え合う人づくり、絆の社会づくりを、行政はしくみとして支援する必要があるのでは。

ご近所力、町内力、地域力は、地域で支え合っていく上で、大変重要な機能である。地域や町内の活動が活発になることにより、ご近所力も強くなり、住みよい社会づくりにつながるものと考えている。

議員の派遣について

各常任委員会の行政視察の日程、視察先、及び主なテーマは次のとおりです。

●総務委員会 (4月25日～27日)

- ・佐賀県唐津市
- ・原子力災害における暫定避難計画
- ・佐賀県鹿島市
- ・並行在来線の存続運動
- ・熊本県八代市
- ・路線バス、乗合タクシー運行事業

●教育厚生委員会 (5月16日～18日)

- ・熊本県玉名市
- ・自治公民館活動事業
- ・長崎県諫早市
- ・スポーツ競技力向上の取り組み
- ・佐賀県鳥栖市
- ・総合型地域スポーツクラブの取り組み

●産業建設委員会 (5月9日～11日)

- ・東京都墨田区
- ・「すみだ地域ブランド戦略」
- ・秋田県仙北市
- ・観光行政の取り組み
- ・秋田県秋田市
- ・「あきたフーマーシティプロジェクト」

行政視察

各会派の代表者が、次の3市を訪問します。

●原子力防災の取組状況

- ・京都府舞鶴市原子力防災安全等調査特別委員会 (5月11日)
- ・滋賀県長浜市議会原子力等防災・新エネルギー調査特別委員会 (5月15日)
- ・滋賀県高島市防災対策特別委員会 (5月24日)

丹南CATVで放映中

丹南ケーブルテレビで議会放送を見る時は 092チャンネル です
議会放送中、091チャンネルは他のようになりません

通常放送時 (ハイビジョン画質)

地域ふれあいチャンネル 091ch

議会放送 (重なった場合)

092ch 093ch

(各チャンネル標準画質)

議会放送を見るためには、リモコンのこのボタンで 092チャンネルに合わせてください。

議会史(旧武生市)を販売しています

- ▼第一巻…明治維新～昭和30年 7,000円
 - ▼第二巻…昭和31年～49年 9,000円
 - ▼第三巻…昭和50年～平成8年 10,000円
 - ▼資料編…議会たより縮刷版 6,500円
 - ▼完結編…平成9年～平成17年 6,000円
- ※5巻全巻を購入の場合、3,500円OFFで、3,000円のお得になります。

申込先 議会事務局
TEL (22) 34226

人事

◆人権擁護委員の候補者の推薦に同意

- 池田 弘美氏 (吾妻町) 再任
- 中嶋 曉美氏 (大虫本町) 新任

Table with columns for '議員名' (Councilor Name) and '審議結果' (Deliberation Result). Rows include '予算' (Budget), '条例' (Ordinances), '規則' (Rules), '一般' (General), '人事' (Personnel), '意見書' (Opinion Letters), and '請願' (Petitions).

○：賛成 ×：反対 △：継続 市民ネ：市民ネットワーク 公明：公明党議員団 共産：日本共産党議員団 自由ク：自由クラブ 創政会：越前創政会 越前ク：越前クラブ 諸：諸派

委員会報告 議案を審査するため、各委員会が開催されました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。

総務委員会

委員からは、北陸新幹線の敦賀駅までの建設が閣議決定されたが、越前市として工事認可はいつ頃を想定しているのか。また、並行在来線について、特急の雷鳥は増えるが、しらすぎは便数が減るとの話を聞いたが、そのような話はあるのかとたずねられました。

教育厚生委員会

委員からは、子ども条例を制定することで、虐待や貧困・発達障害等の子どもたちが、あたたかも自立できるような条例の形になっているが、現在の市の組織体制にあっても、虐待・貧困等で、苦しんでいる子どもたちがいる状況であり、これら子どもに対応できる体制づくりについてたずねられました。

産業建設委員会

委員からは、日野川用水の小水力発電事業について、どのような計画になっているのかとたずねられました。理事者からは、これまでに水利権や電気に関する手続き等の準備を行っており、平成24年度からは、越前市の地係で設備の一部工事に着手し、平成26年3月頃には試運転を行う見込みである。

市議会を傍聴しましょう

6月定例会は6月15日(金)から開会予定です。

本会議は、住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。場所は本庁舎別館6階です。

議会だより編集委員会 委員長 城戸茂夫 副委員長 吉田慶一 委員 川崎俊一 小形善信 福田往世 小田田修治 委員 川崎俊一 小形善信 福田往世 小田田修治 市議会事務局 Tel (22) 3426